

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 青木 達哉
こども-17	実施事業	児童福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
			主管課 こども相談課 関連課 こども支援課、保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・こどもと家庭に関する相談窓口「こどもと家庭の相談室」を運営した。 ・寄附金を遺児福祉基金に積み立てた。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	16,364	19,667	当初予算(千円)	13,100
	国県支出金	4,475	4,617	国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	6,557	9,891	その他	13,100
	一般財源	5,332	5,159	一般財源	0
	人員配置数	1.3	1.3	人員配置数	1.3
			会計年度任用職員配置数	4.0	
事業経費運営	人件費(千円)	10,179	10,525	人件費(千円)	15,900
	総事業費(千円)	26,543	30,192	総事業費(千円)	29,000
	市民1人当りの経費(円)	151	171	市民1人当りの経費(円)	164
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 こどもと家庭の相談室へ寄せられる各種相談に継続的に対応していく必要があるため。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	こどもと家庭の相談室に寄せられる相談内容は、児童虐待に関するものを含め多様であり、また関係機関等との連携が必要な案件も増加している。児童虐待の未然防止のため、今後も相談室の質、体制をより充実させながら、事業を継続していくことが必要と考える。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多種多様化する相談への対応</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点の設置</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のスキルアップのため、要保護児童対策地域協議会の関係機関のうち、庁内関係課の職員による研修を企画・実施した。また、積極的に外部研修への参加を促し、職員及び非常勤嘱託員(相談員)の専門知識向上に努めた。</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、連携強化のため、関係課との協議を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、職員のスキルアップ、他機関連携の強化を進めていく。また、国が、2022年度までの設置を目標として掲げている「子ども家庭総合支援拠点」について、設置に向けた検討を進める。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	虐待相談件数(令和元年度分・鎌倉三浦地域児童相談所所管市町に確認)							
団体名	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町				
他市実績	248	22	27	20				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市とは虐待相談の受付についての取り扱いが異なるため、一概に比較はできないが、本市では、所管の児童相談所での取り扱い件数が増加したこともあって、相談件数が増加している。増加する虐待相談にきめ細かに対応するためにも、相談室体制の強化が必須であるとする。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもと家庭の相談室の相談件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
児童虐待相談体制の充実を図るため	目標値	400	400	400	400	400	400				
	実績値	380	434	386	461	496	479				
	達成率	95.0%	108.5%	96.5%	115.3%	124.0%	119.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	前年度に比べ、子どもと家庭の相談室の各種相談受付件数は微減であるが、ここ数年の傾向としては高い数値で推移している。年々、相談内容が多様化していることから、研修受講による専門的知識の習得、関係機関との効率的かつ効果的な連携など、相談室の体制強化を進め、対応を図っていく必要がある。また、増加する各種相談に対応するため、人員の増加についても今後検討を行う必要があると考える。
-----------------------	---